

# 単独世帯の増加に急ブレーキ 目立つ独身の子供と親の同居

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 2015年の国勢調査の抽出速報集計結果から、生産年齢人口の二極化や世帯数の伸び悩みなど、年齢別人口や家族類型別世帯の動向などで注目すべき動きが明らかになった
- 団塊の世代が高齢者になることで、生産年齢人口の減少が目立つが、大都市圏では逆に生産年齢人口が増加しており、特に生産年齢人口の東京一極集中傾向が明確になっている
- 単独世帯が予想外にもほとんど増加しなかったが、その背景には独身の子供が長らく親と同居しているケースが増加していることが挙げられよう

## 1. 生産年齢人口は東京都一極集中

### (1) 団塊の世代が高齢者になることで老年人口割合が急激に増加

5年に一度行われている国勢調査（総務省統計局）はわが国随一の大がかりな調査で、全ての項目について結果が出るまでかなり時間がかかるため、速報や抽出、項目別などが数年に分けて発表されるのが恒例である。2015年に実施された国勢調査では、日本全体、都道府県、市町村について人口と世帯数が掲載された速報集計結果が最初に発表された（2016年2月）。次いで、人口や世帯数に加えて、年齢別人口や世帯類型別世帯数などを掲載した『抽出速報集計結果<sup>1)</sup>』が2016年6月に発表されたので、今回は年齢別人口と世帯について概観したい。

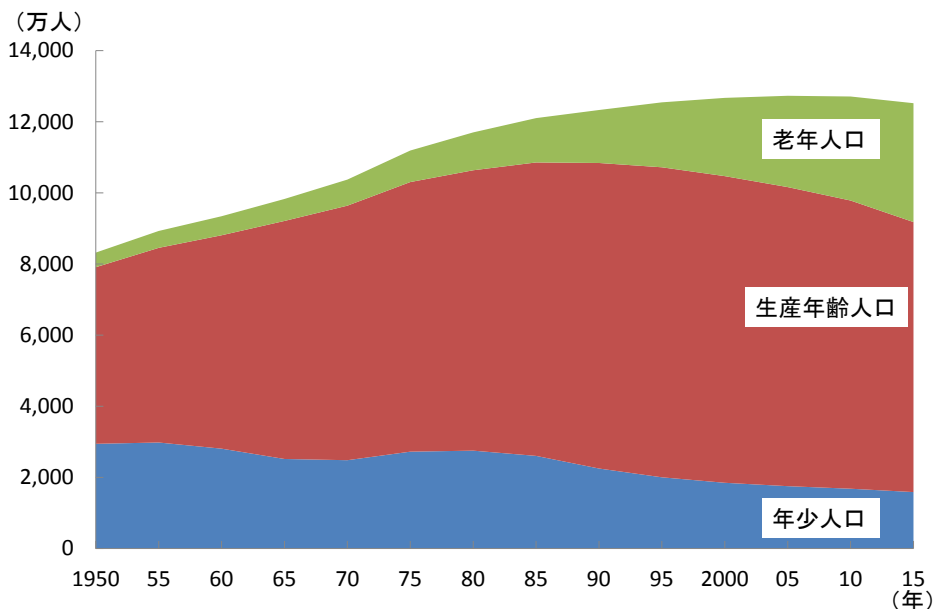
年齢三区分別人口をみると、年少（15歳未満）人口は1,586万人（2010年から94万人減少）、生産年齢（15～64歳）人口は7,592万人（同511万人減少）、老年（65歳以上）人口は3,342万人（同418万人増加）となっている（図表1）。長年続く少子高齢化の影響は大きく、年少人口は2010年比9.4%の減少であるが、この20年ほど国勢調査ごとの減少率は2010～2015年の間と同程度の水準で推移している。このため、年少人口は減少に歯止めがかからず、ピーク時の3,012万人（1955年）から半減している。一方、他の世代に比べて比較的人口の多い団塊ジュニア世代<sup>2)</sup>は、出生数の減少が見込まれる40歳代に突入している。そのため、団塊ジュニア世代以降の人口の少ない世代で多少出生率が上がったとしても、年少人口の減少に歯止めをかけるのは容易ではない。

また、生産年齢人口と老年人口の変化では、団塊の世代が高齢者（65歳以上の者）になった影響が大きい。2015年の生産年齢人口はピークの1995年比で1,125万人の減少となったが、2010～2015年の5年の間に511万人も減少している。一方、老年人口は急速に増加し、過去最高の数となっている。

総人口に占める年齢三区分別の割合の推移を示したものが図表2である。2015年は、年少人口割合が過去最低、老年人口割合が過去最高で、生産年齢人口割合は団塊の世代が生まれた頃の水準に戻って

しまった。生産年齢人口は他の世代以上に労働力や納税で経済社会を支える存在であり、実際に、団塊の世代の影響で生産年齢人口割合が上昇した1960年代には力強い経済成長を謳歌した。今後の日本は生産年齢人口の割合低下が続く中で、老年人口の増加に伴う社会保障負担の増大に対峙しなければならない。

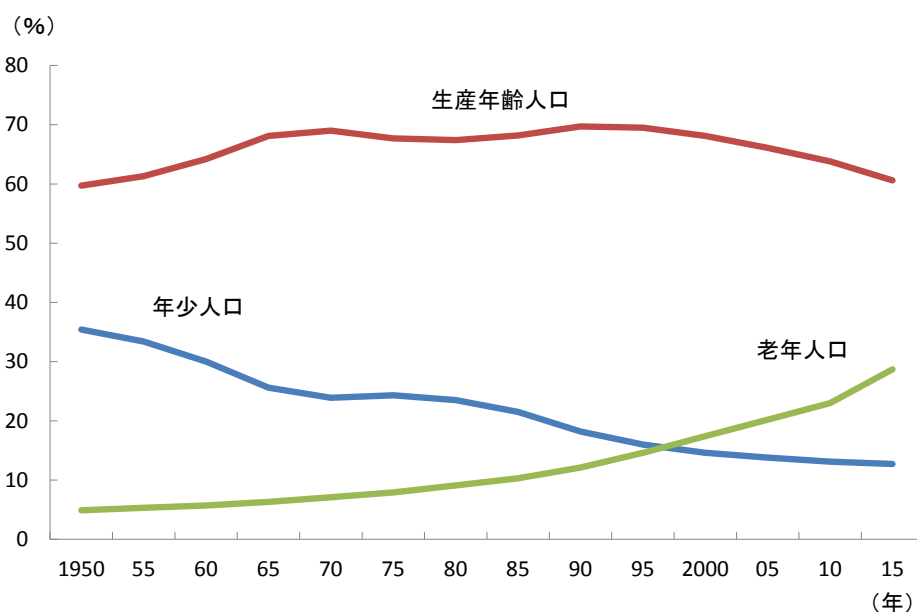
図表1 年齢三区分別人口の推移



(注) 1950～70年は沖縄県を含まない。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表2 年齢三区分別人口割合の推移



(注) 1950～70年は沖縄県を含まない。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

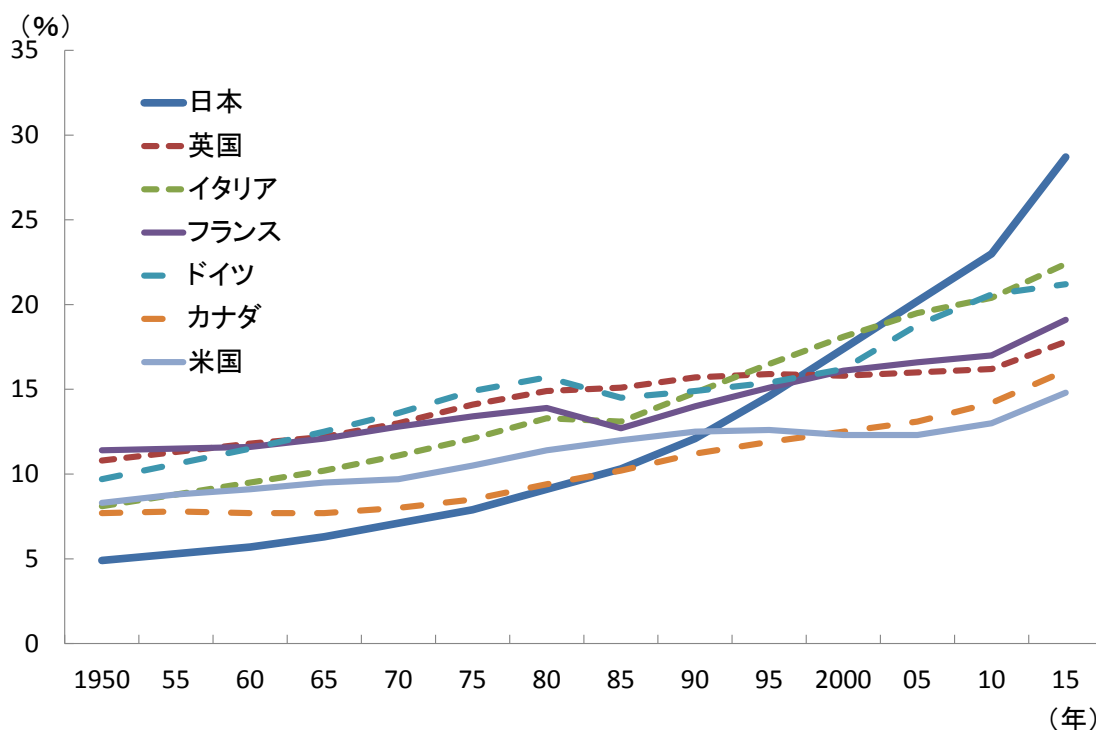
年齢三区分別割合のうち、老年人口割合を海外の主要国と比較したものが図表3である。日本は主要先進7か国の中では最も早いスピードで老年人口割合が上昇している。ただし、他の先進国でも戦後のベビーブーム世代が高齢者となりつつあるため、2010～2015年の間ほどの国も老年人口割合が急激に伸びている。少子化対策が進んでいるとされるフランス、ドイツ、移民大国の米国、カナダ、英国も例外ではない。

このような、日本と価値観の近い先進諸国でも高齢化が進んでいる状況は、先んじて高齢化が進む日本のシルバービジネスで鍛えられた企業にとって大きなチャンスである。例えば、2020年の東京オリンピック・パラリンピックはバリアフリー化が進むインフラや多種多彩に展開される健康関連商品・サービスといった、日本のシルバービジネスの先進性を世界にアピールする好機になろう。

## (2) 生産年齢人口の増加はわずか5都府県

2010年から2015年にかけての年齢三区分別人口の変化について都道府県別にみると、少子高齢化の進展や団塊の世代が高齢者になることで、全ての都道府県で老年人口も老年人口割合も拡大し、出生率が比較的高い沖縄県でも調査開始以来初めて老年人口が年少人口を上回った。

図表3 主要先進国の老年人口割合

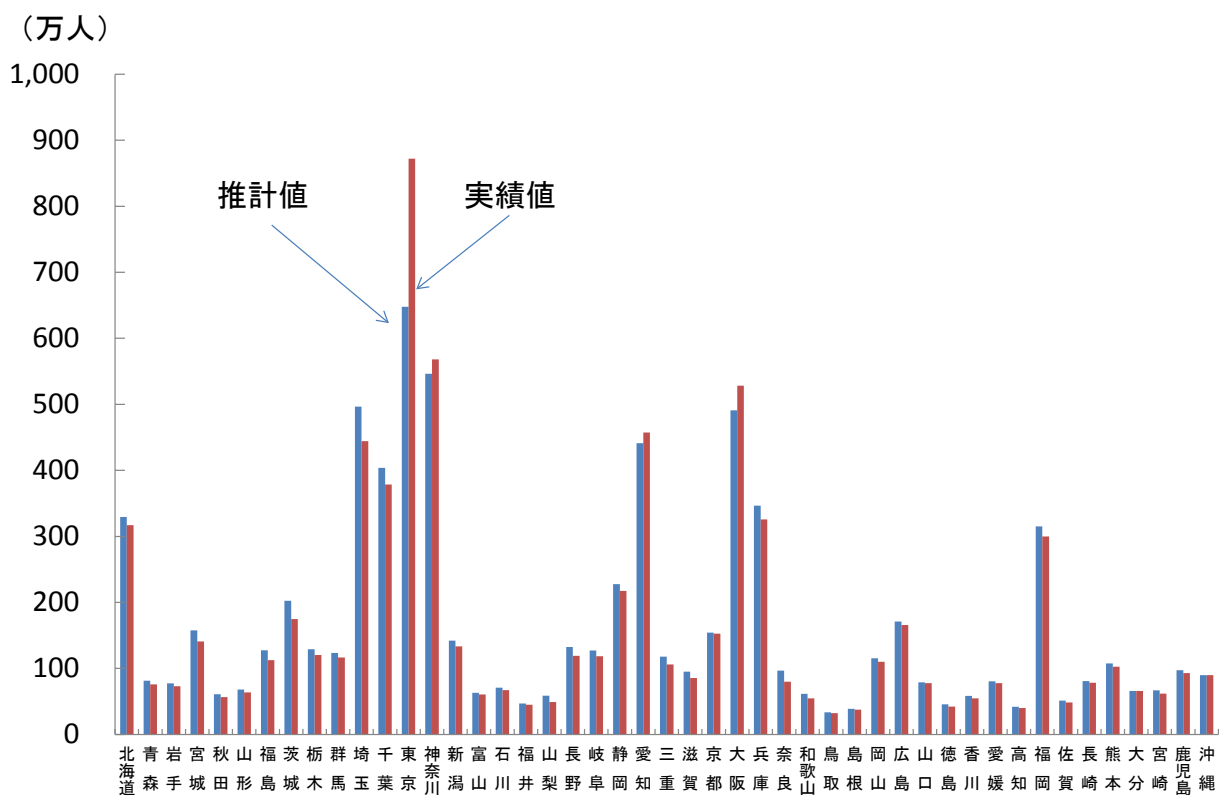


(注) 日本のみ国勢調査の結果による。日本の1950～70年は沖縄県を含まない。

(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』、United Nations, “World Population Prospects, The 2015 Revision” により、みずほ総合研究所作成

また90年代後半以降、地方圏から大都市圏、特に東京圏へ若者が大きな転出超過を記録しているが、この変化は都道府県別の年少人口と生産年齢人口に大きく表れている。若者の大きな転出超過が顕在化する前の1995年の国勢調査結果を元にした将来推計人口<sup>3)</sup>によると、秋田県の2015年の年少人口と生産年齢人口はそれぞれ14.1万人、61.0万人と推計されていたが、実際の2015年の年少人口と生産年齢人口は10.8万人、56.6万人となっており、年少人口、生産年齢人口ともに20年前の推計人口と比べて実績値がかなり低水準となっている。一方、同じ将来推計人口における東京都の2015年の年少人口と生産年齢人口はそれぞれ121.2万人、647.8万人と推計されていたが、実際の2015年の年少人口と生産年齢人口はそれぞれ149.5万人、872.0万人となっており、年少人口、生産年齢人口ともに20年前の推計人口よりも実績値が相当高い水準にある。生産年齢人口において2015年の実績値が推計値を上回ったのは、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、沖縄県のわずか5つであり、その中でも東京都における実績値と推計値の差（実績値－推計値＝224.2万人）は非常に目立つ（図表4）。近年の地方創生を初めとして90年代後半以降の地域活性化策の多くは、地方圏の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけるため、大都市圏から地方圏への若者の移動を増加させることを大きな目的としていた。しかし、図表4にも示されているように、これまでの政策の効果はあまり出ていない。この現実を直視し、これまでにない抜本的な対策を打たない限り、20年間続いたこの流れを止めるのは難しい。

図表4 都道府県別生産年齢人口における実績値と推計値（2015年）



(注) 実績値は国勢調査抽出速報集計結果による。推計値は国立社会保障・人口問題研究所の1997年推計による。

(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』、国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口（1997年推計）』により、みずほ総合研究所作成

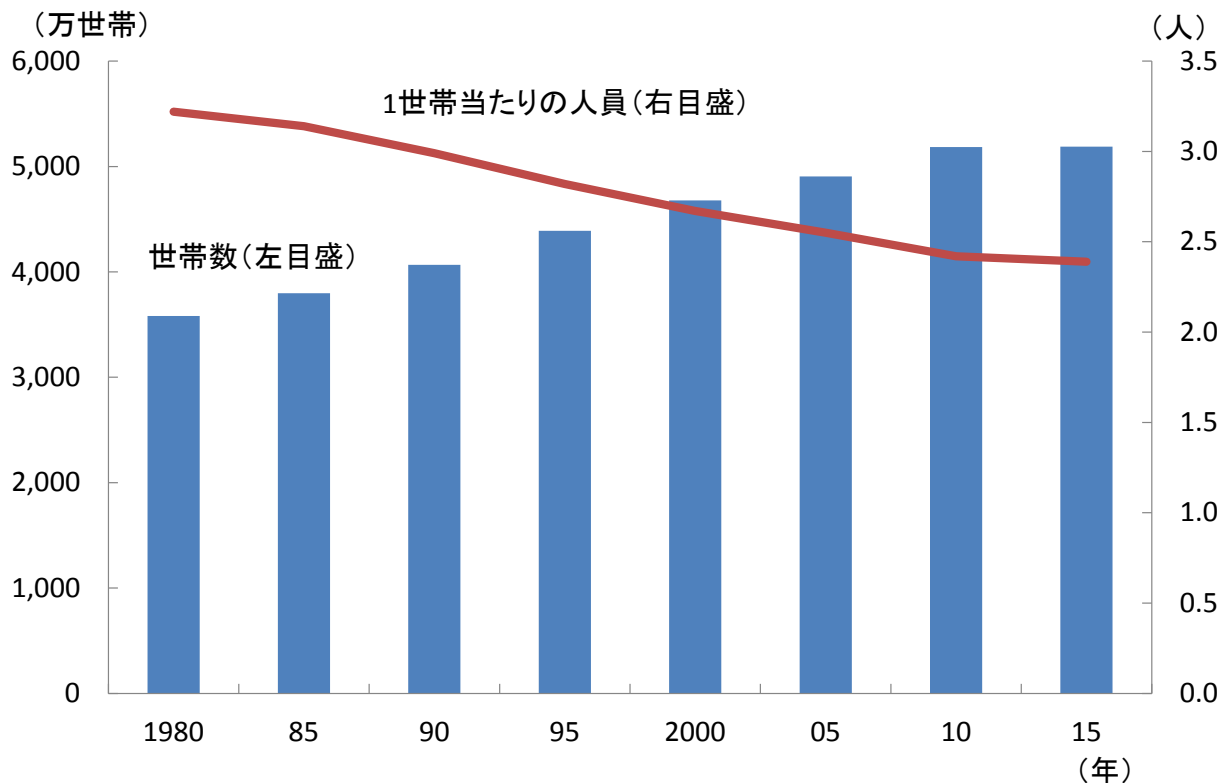
## 2. 単独世帯数は予想外の伸び悩み

### (1) 世帯数はほとんど増加せず

高齢者の単独世帯<sup>4</sup>の増加などに伴う世帯<sup>5</sup>の小規模化によって、日本における世帯数はこれまで着実に増加しており、国勢調査のたびに200万～300万世帯増加するのが通例であった。団塊の世代が高齢者となることで、今回の国勢調査でも世帯数の大幅な増加が予想されていた。しかし、2015年の世帯数は5,187万7千世帯で、2010年からわずか3万5千世帯しか増加していない（図表5）。この背景として小規模世帯化があまり進まなかったことをあげることができる。例えば、1世帯当たりの人員は2015年が2.39人であり、2010年からわずか0.03人しか減少していない（図表5）。1世帯当たりの人員は、5年に1回の国勢調査のたびに0.1人以上減少する傾向が続いていたことを考えると、2010年から2015年の変化は非常に小さい。

国立社会保障・人口問題研究所は2010年の国勢調査を元に世帯数の将来推計について『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2013年1月推計）と『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）』（2014年4月推計）を発表している。わずか2～3年前のこれらの推計では、2015年の世帯数は5,290万世帯（2010年比106万世帯、2%増加）、1世帯当たりの人員は2.34人（同0.08人減少）と推計されており、2015年の実績値との差はかなり大きなものとなっている。

図表5 世帯数と1世帯当たりの人員の推移



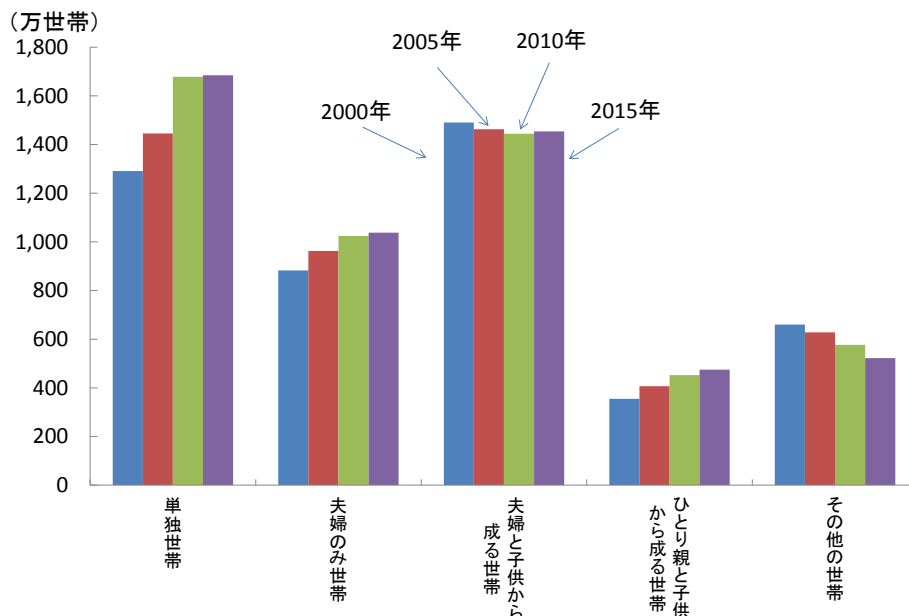
(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

## （２）単独世帯の伸び悩みの背景

小規模世帯化の鈍化は、家族類型別にみても明らかである。2015年の家族類型別世帯数をみると（図表6）、これまで大きな増加率を記録してきた単独世帯や夫婦のみ世帯がほとんど増加しなかったが、夫婦と子供から成る世帯はこれまでの減少傾向から増加に転じ、またひとり親と子供から成る世帯は家族類型別で最も大きな増加率となっている。一方、前出の国立社会保障・人口問題研究所の世帯数の将来推計との比較を行うと、単独世帯や夫婦のみ世帯、ひとり親と子供から成る世帯は実績値が推計値に比べて少なくなっている（図表7）。

このような結果になった背景を調べるため、今回の国勢調査と国立社会保障・人口問題研究所の世帯数の将来推計についてより詳細にみてみよう。まず、国勢調査により高齢者（65歳以上）に当たる世帯員がいる世帯を家族類型別世帯数でみると、三世帯同居を含むその他の世帯が減少傾向にあり、それ以外の家族類型は増加傾向にあることがわかる（図表8）。

図表6 家族類型別世帯数の推移



（資料）総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表7 家族類型別世帯数における実績値と推計値の比較（2015年）

（単位：万世帯）

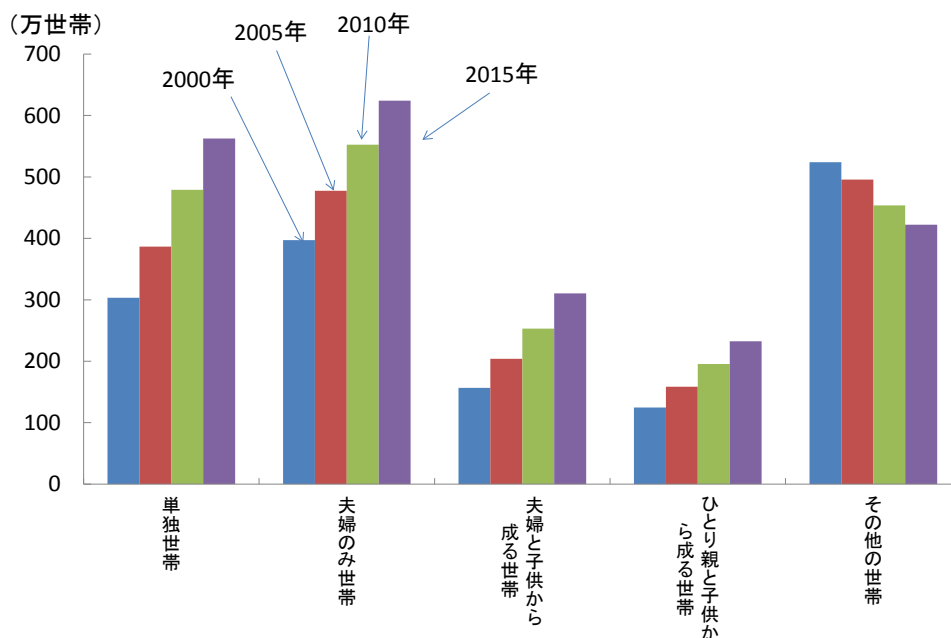
家族類型計	単独世帯	夫婦のみ世帯	夫婦と子供から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯	その他の世帯
国勢調査抽出速報集計結果	5,188	1,685	1,038	475	522
世帯数の将来推計	5,290	1,763	1,086	498	515

（注）かつこ内は2010年比。

（資料）総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2013年推計）により、みずほ総合研究所作成

一方、国立社会保障・人口問題研究所の世帯数の将来推計は、家族類型別世帯数を世帯主の年齢別に分類している。高齢者のいる世帯について分類する際、65歳以上の世帯員がいる世帯と65歳以上が世帯主の世帯は、単独世帯以外では厳密には違う。そこで、ここでは比較可能な単独世帯のみをみると、世帯数の将来推計では65歳以上の世帯主がいる単独世帯が2015年に601万世帯で、2010年比21%の増加と推計された（図表9）。一方、国勢調査では65歳以上の世帯員がいる単独世帯は563万世帯で、同比17%増加となっており、推計値より実績値が低い。つまり、高齢者がいる単独世帯が予想以上に伸び悩んだということになる。同様に、高齢単独世帯以外をみると、世帯数の将来推計では65歳未満の世帯主がいる単独世帯が2015年に1,163万世帯で、2010年比1%の減少と推計されていたが、実際の国勢調査の結果では1,112万世帯で、同比6%減少となっている。高齢単独世帯以外の単独世帯は予想以上に減っている。

図表8 65歳以上の世帯員がいる家族類型別世帯数の推移



(資料) 総務省統計局『国勢調査報告』各年版、『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』により、みずほ総合研究所作成

図表9 高齢単独世帯とそれ以外の単独世帯における実績値と推計値の比較 (2015年)

(単位：万世帯)

	高齢単独世帯	それ以外の単独世帯
国勢調査抽出速報集計結果	563	1,112
世帯数の将来推計	601	1,163

(注) 高齢単独世帯：国勢調査は65歳以上の世帯員がいる世帯が対象。将来推計は65歳以上の世帯主がいる世帯が対象。

それ以外の単独世帯：国勢調査は65歳以上の世帯員がいない世帯が対象。将来推計は65歳未満の世帯主がいる世帯が対象。

(資料) 総務省統計局『平成27年国勢調査抽出速報集計結果』、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』（2013年推計）により、みずほ総合研究所作成

このような単独世帯における実績値と推計値の相違の背景として考えられるのが、未婚の子供が独立せず親と同居し続けるケースや、単独世帯や夫婦のみ世帯を営んできた年老いた親が介護の必要性などから独立していた未婚の子供と同居するケースなどが予想以上に増えていることだ。前者のうち、中高年以上である親の経済力に依存する子供は大都市圏に多くみられることで知られる。また後者では、子供が仕事のある大都市圏に高齢の親を呼び寄せるケースが増加していると考えられる。実際に都道府県別にみると、世帯数の増加が目立つのは人口の増加が目立つ大都市圏であるが、その大都市圏でもう一つ際立っているのが1世帯当たりの人員の変化の小ささである。2010年から2015年の間の1世帯当たりの人員の変動をみると、東京都と大阪府が-0.01人、愛知県が-0.02人など、大都市圏で変動幅が小さい。大都市圏はこれまで小規模世帯化が進んできたが、少なくとも2010年から2015年の動向をみる限り、小規模世帯化に歯止めがかかりつつある。

### 3. 終わりに～政策的なインプリケーション

2015年の国勢調査の抽出速報集計結果では、団塊の世代が高齢者になることで生産年齢人口の減少が目立つ中、大都市圏、特に東京都では生産年齢人口が過去の推計をはるかに上回って増加している。この背景として、90年代後半以降に若者の大都市圏への移動が進んだことをあげることができる。また、単独世帯の予想外の伸び悩みの背景には、独身の子供と一緒に住む親が大都市圏を中心に増えていると推察されよう。そうした中で、地方から大都市圏に移動した独身の子供が高齢の親を呼び寄せるケースも少なくないと思われる。

現在、地方圏の人口減少に歯止めをかけるため、大都市圏から地方圏への移住が期待されている。しかし、就業しながらも独立せず、経済的なメリットなどから中高年の親と一緒に住んでいる者にとって、地方圏への移住は独立を意味し、大都市圏で親と同居するより負担は重くなる。彼らに向けた移住支援は、地方圏での暮らしが非常に大きなメリットをもたらすよう工夫されなければ、移住はそれほど進まないであろう。また、高齢者は元気な時は地方圏で暮らすことができても、生産年齢人口の少ない地方圏では介護の人手不足が懸念されるため、介護が必要になれば子供が仕事を持つ大都市圏に地方圏から移住して、子供と同居するケースが多くなるのではないだろうか。その際、子供の多くは働きながら介護を担うという困難に直面する可能性が高い。高齢者のみで形成される単独世帯や夫婦のみ世帯がこれまで政策支援の中心であったが、大きく増加している高齢の親と子供が同居している世帯でも子供が介護離職に至らないよう強力な政策支援が必要となろう。

---

<sup>1</sup> 抽出速報集計は全世帯の約100分の1を抽出して集計したもので、今後発表される全数集計による結果とは必ずしも一致しない。

<sup>2</sup> 一般に団塊ジュニアとは第二次ベビーブーム（1971～1974年）生まれを指す。毎年200万人以上が出生し、生まれ年別人口では第一次ベビーブーム（1947～1949年）に生まれた団塊の世代に次ぐ大きさとなっている。

<sup>3</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『都道府県別将来推計人口（1997年推計）』。

<sup>4</sup> 他の統計などでは「単身世帯」という表現も用いられることもあるが、国勢調査では「単独世帯」という用語を使う。

<sup>5</sup> 世帯は施設等の世帯と一般世帯に分けられる。2015年の国勢調査抽出速報集計では、施設等の世帯は13万9千世帯と、全体に占める割合は非常に少ないので、世帯の分析は基本的に一般世帯を対象にしている。本稿でも特に言及しない限り、一般世帯を対象に記述している。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。